

18嘉行第74号
平成19年2月15日

嘉麻市長 松 岡 賛 殿

嘉麻市行政改革推進審議会
会長 山 崎 克 明

嘉麻市行政改革実施計画（案）について（答申）

平成19年2月8日付け18嘉行第72号で嘉麻市長から諮問のあった嘉麻市行政改革実施計画（案）について、慎重に審議を重ねた結果、下記のとおり答申いたします。

記

本市行政改革の取組みに係る本審議会としての総括意見については、既に本市行政改革大綱（案）に係る答申で示したとおりですが、今回、諮問された本市行政改革実施計画（案）については、そうした本審議会の意見を踏まえたものとなっており、本市の危機的財政状況等を考慮すれば、妥当な内容と判断します。

なお、行政改革実施計画（案）を実施されるにあたっては、別紙意見を付しますので、取組みの参考とされるよう要望いたします。

今後は、今次の行政改革の目標達成に向け、この計画（案）の取組み内容について、市民や関係機関等の理解・協力を得ながら、いかに円滑かつ確実に実施していけるかが重要な課題となってきます。

そうしたことから、貴職にあつては、本計画（案）の実施に向けた必要な体制整備等を行い、速やかに取組みに着手されることを希望します。そして、貴職が強いリーダーシップを発揮しながら、職員一丸となって取り組まれ、今次の行政改革の目標としている危機的財政状況から脱却され、この新しく誕生した嘉麻市の礎となる確固とした行財政基盤が一日でも早く構築されることを強く期待することを申し述べ、本審議会としての意見とします。

付記意見

- ・ 財政難のときにこそ嘉麻市の将来展望を見据えた人材育成が重要なことから、職員の計画的削減と合わせての職員の人材育成には十分に留意されたい。
- ・ 職員給与のカット等については、一時的かつ緊急避難的な意味合いからも必要最低限とし、財政状況が好転した場合には、速やかに特例措置を解除されたい。
- ・ 受益者負担の適正化における市民負担の考え方については、世代間並びに地域間のバランスを十分に考慮されたい。
- ・ 定住促進対策並びに地域振興策として、商店街等の空き店舗対策や空き家対策等についても検討されたい。
- ・ 総合支所方式の見直しに加え、非効率な組織体制の一因と思われる分庁方式の早期解消に向けた取組みも検討されたい。